

財務諸表

令和 3 年度
(第 12 期事業年度)

自：令和 3 年 4 月 1 日
至：令和 4 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 保証債務の明細	
11. 資本剰余金の明細	
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14. 役員及び職員の給与の明細	
15. 開示すべきセグメント情報	
16. 科学研究費補助金の明細	
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	21
2. 監事の意見	22
3. 会計監査人の意見	23
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,331,805,573
有価証券		3,000,000,000
医療未収金	4,845,882,337	
貸倒引当金	△ 13,235,342	4,832,646,995
未収金		347,401,184
医薬品		145,018,838
診療材料		6,699,708
給食用材料		2,271,435
貯蔵品		36,936,150
前払費用		292,903,223
その他流動資産		3,482,459
流動資産合計		15,999,165,565
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	29,815,439,557	
減価償却累計額	△ 2,219,617,794	27,595,821,763
建物附属設備	26,425,512,046	
減価償却累計額	△ 5,256,612,577	21,168,899,469
構築物	820,359,924	
減価償却累計額	△ 150,151,913	670,208,011
医療用器械備品	11,404,039,921	
減価償却累計額	△ 5,531,428,776	5,872,611,145
その他器械備品	9,376,230,618	
減価償却累計額	△ 6,454,606,623	2,921,623,995
車両	37,845,254	
減価償却累計額	△ 15,768,851	22,076,403
放射性同位元素	46,149,480	
減価償却累計額	△ 25,382,211	20,767,269
土地		8,705,461,342
有形固定資産合計		66,477,469,397
2 無形固定資産		
ソフトウェア		244,943,608
特許権		2,531,274
電話加入権		40,000
無形固定資産合計		247,514,882
3 投資その他の資産		
長期買付金		600,000
破産更生債権等	36,928,179	
貸倒引当金	△ 36,928,179	0
長期前払費用		60,470,508
その他投資資産		67,980,000
退職給付引当金見返(注)		4,165,242,241
投資その他の資産合計		4,294,292,749
固定資産合計		71,019,277,028
資産合計		87,018,442,593

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務 (注)		44,520,953		
預り補助金等 (注)		45,699,852		
預り寄附金 (注)		159,533,277		
一年以内返済長期借入金		461,821,000		
買掛金		1,650,910,872		
未払金		2,346,392,719		
一年以内支払リース債務		334,876,110		
未払消費税等		73,171,700		
前受金		1,044,692,917		
預り金		362,510,421		
引当金				
賞与引当金	699,211,131	699,211,131		
その他流動負債		918,520		
流動負債合計			7,224,259,472	
II 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金	1,297,554,330			
資産見返補助金等	2,312,415,042			
資産見返寄附金	55,256,549	3,665,225,921		
長期借入金		43,720,779,000		
長期未払金		878,227,666		
リース債務		982,222,875		
引当金				
退職給付引当金	4,299,698,550	4,299,698,550		
資産除去債務		446,983,139		
固定負債合計			53,993,137,151	
負債合計				61,217,396,623
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
II 資本剰余金				
資本剰余金		6,661,784,574		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額 (△)	△ 2,889,651,349			
除売却差額相当累計額 (△)	△ 3,276,877,511	△ 6,166,528,860		
資本剰余金合計			495,255,714	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 3,386,021,100		
(うち当期繰越損失)		(△ 946,562,237)		
繰越欠損金合計			△ 3,386,021,100	
純資産合計				25,801,045,970
負債純資産合計				87,018,442,593

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	損益計算書上の費用		
	業務費	36,467,400,851	
	一般管理費	898,459,024	
	財務費用	77,608,207	
	その他経常費用	72,921,669	
	臨時損失	224,128,437	
	損益計算書上の費用合計		37,740,518,188
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	657,944,643	
	除売却差額相当額（注）	9	
	その他行政コスト合計		657,944,652
III	行政コスト		38,398,462,840

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	13,131,732,879		
材料費	11,847,106,083		
委託費	1,535,188,430		
設備関係費	6,835,842,062		
経費	3,117,531,397	36,467,400,851	
一般管理費			
給与費	639,028,215		
経費	212,588,306		
減価償却費	46,842,503	898,459,024	
財務費用		77,608,207	
その他経常費用		72,921,669	
経常費用合計			37,516,389,751
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		3,693,169,812	
補助金等収益 (注)		703,596,007	
業務収益			
医療収益	27,199,300,013		
研修収益	27,344,248		
研究収益	3,095,970,036	30,322,614,297	
寄附金収益 (注)		254,122,703	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	414,047,212		
資産見返補助金等戻入	830,308,329		
資産見返寄附金戻入	30,480,987	1,274,836,528	
財務収益		1,623,732	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		261,406,813	
その他経常収益		124,176,739	
経常収益合計			36,635,546,631
経常損失			△ 880,843,120
臨時損失			
固定資産除却損		6,233,437	
その他臨時損失		217,895,000	224,128,437
臨時利益			
その他臨時利益		158,409,320	158,409,320
当期純損失			△ 946,562,237
当期総損失			△ 946,562,237

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(国立研究開発法人 国立循環器病研究センター)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分 利益(又は当期末処 理損失)	うち当期 総損失	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)					
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-2,253,254,844	-3,255,329,364	1,153,200,366	-2,439,458,863	-	-2,439,458,863	27,405,552,859
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の処分却				21,548,138	-21,548,147	-9				-9
減価償却				-657,944,643		-657,944,643				-657,944,643
固定資産の減損										
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
損失処理による取崩し										
(2) その他										
当期純損失							-946,562,237	-946,562,237	-946,562,237	-946,562,237
当期変動額合計	-	-	-	-636,396,505	-21,548,147	-657,944,652	-946,562,237	-946,562,237	-946,562,237	-1,604,506,889
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-2,889,651,349	-3,276,877,511	495,255,714	-3,386,021,100	-946,562,237	-3,386,021,100	25,801,045,970

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,613,527,938
材料の購入による支出	△ 11,751,319,780
その他の業務支出	△ 6,962,952,182
運営費交付金収入	4,223,946,000
補助金等収入	849,119,812
寄附金収入	223,969,494
医業収入	26,952,798,823
研修収入	27,692,788
研究収入	3,153,697,020
その他の収入	240,510,870
小計	3,343,934,907
利息の受取額	1,028,391
利息の支払額	△ 77,479,732
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,267,483,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 781,340,347
無形固定資産の取得による支出	△ 53,622,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,834,962,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 341,183,000
リース債務償還による支出	△ 326,650,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,833,950
IV 資金減少額	△ 1,235,313,366
V 資金期首残高	8,567,118,939
VI 資金期末残高	7,331,805,573

損失の処理に関する書類 (案)
(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失		△ 3,386,021,100
	当期総損失	△ 946,562,237	
	前期繰越欠損金	△ 2,439,458,863	
II	次期繰越欠損金		△ 3,386,021,100

注 記 事 項

当該事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 47 年
建物附属設備	6 ～ 18 年
構築物	4 ～ 15 年
医療用器械備品	2 ～ 10 年
その他器械備品	2 ～ 15 年
車両	5 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 58,264,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有していません。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,331,805,573	7,331,805,573	(0)
(2)医業未収金	4,845,882,337	4,845,882,337	(0)
(3)有価証券	3,000,000,000	3,000,000,000	(0)
(4)長期借入金	(44,182,600,000)	(41,127,481,403)	(△3,055,118,597)
(5)買掛金	(1,650,910,872)	(1,650,910,872)	(0)
(6)未払金	(2,346,392,719)	(2,346,392,719)	(0)
(7)リース債務	(1,317,098,985)	(1,317,098,985)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金、(6)未払金、(7)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 3,285,383,192円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,398,462,840円
自己収入等	△30,803,103,778円
機会費用	65,255,372円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,660,614,434円

2. 機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	699,211,131円
退職給付引当金繰入額	273,180,334円
経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	18,021,731円

2. 財務費用の内訳

支払利息	77,608,207円
------	-------------

3. 臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時利益に計上した158,409,320円のうち158,338,400円は、特許権譲渡に係る収益であります。
 臨時損失に計上した224,128,437円のうち217,895,000円は建物賃貸借契約合意解約に伴う違約金
 及び現状有姿引き渡しに係る費用であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,331,805,573円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>7,331,805,573円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産等の取得	46,616,678円
----------------	-------------

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。
 退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に
 基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算
 しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,436,139,811円
勤務費用	386,787,471円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△113,607,137円
退職給付の支払額	△409,621,595円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	<u>4,299,698,550円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,299,698,550円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,299,698,550円
退職給付引当金	<u>4,299,698,550円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	386,787,471円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△113,607,137円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	<u>273,180,334円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0%
---------------------	---------

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	448,112,383円
時の経過による調整額	△1,129,244円
期末残高	446,983,139円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	1,491,682,064	889,272,000
医事室等業務委託	2,174,776,092	301,003,032
院内清掃業務委託契約	591,030,000	591,030,000

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引当期未償還	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産	21,867,268,991	0	0	21,867,268,991	1,568,907,945	563,234,520	0	0	20,998,361,046	
建物	19,932,826,600	0	0	19,932,826,600	4,046,302,566	1,463,076,804	0	0	15,886,524,034	
構築物	742,687,956	0	0	742,687,956	133,840,867	45,073,640	0	0	606,847,089	
医療用器械類	11,234,304,421	169,735,500	0	11,404,039,921	5,531,428,776	1,843,418,237	0	0	5,872,611,145	(注1)
その他器械類	7,951,520,327	488,347,667	82,931,714	8,356,936,288	5,440,286,180	1,039,296,418	0	0	2,916,650,100	(注2)
車両	37,845,254	0	0	37,845,254	15,768,851	7,569,049	0	0	22,076,403	
放射線同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	25,382,211	9,229,895	0	0	20,767,269	
その他有形固定資産	61,612,603,029	658,083,167	82,931,714	62,187,754,482	16,763,917,396	4,970,898,563	0	0	45,423,837,086	
計	8,148,170,566	0	0	8,148,170,566	650,709,849	209,945,046	0	0	7,497,460,717	
有形固定資産(減価償却相当額)	6,492,685,446	0	0	6,492,685,446	1,210,310,011	440,112,736	0	0	5,282,375,435	
建物	77,671,968	0	0	77,671,968	14,311,046	5,204,017	0	0	63,360,922	
医療用器械類	1,040,842,485	0	21,548,147	1,019,294,338	1,014,320,443	2,682,844	0	0	4,973,895	
その他器械類	15,759,370,465	0	21,548,147	15,737,822,318	2,889,651,349	657,944,643	0	0	12,848,170,969	
計	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342	0	0	0	0	8,205,461,342	
土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342	0	0	0	0	8,205,461,342	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342	0	0	0	0	8,205,461,342	
建物	29,815,439,557	0	0	29,815,439,557	2,219,617,794	773,179,566	0	0	27,595,821,763	
構築物	26,425,512,046	0	0	26,425,512,046	5,256,612,577	1,903,189,540	0	0	21,168,899,469	
備蓄物	820,359,924	0	0	820,359,924	150,151,913	50,277,657	0	0	670,208,011	
医療用器械類	11,234,304,421	169,735,500	0	11,404,039,921	5,531,428,776	1,843,418,237	0	0	5,872,611,145	
その他器械類	8,992,362,812	488,347,667	104,479,861	9,376,230,618	6,454,606,623	1,041,979,262	0	0	2,921,623,995	
車両	37,845,254	0	0	37,845,254	15,768,851	7,569,049	0	0	22,076,403	
放射線同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	25,382,211	9,229,895	0	0	20,767,269	
土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342	0	0	0	0	8,205,461,342	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	85,577,434,836	658,083,167	104,479,861	86,131,038,142	19,653,568,745	5,628,843,206	0	0	66,477,469,397	
ソフトウエア	639,566,875	59,439,250	12,904,800	686,101,325	441,157,717	94,453,524	0	0	244,943,608	
特許権	4,860,024	0	0	4,860,024	2,328,750	607,500	0	0	2,531,274	
電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
計	644,466,899	59,439,250	12,904,800	691,001,349	443,486,467	95,061,024	0	0	247,514,881	
長期債権	3,000,000	2,400,000	0	600,000	0	0	0	0	600,000	
就労厚生債権等	24,637,049	15,877,436	3,586,306	36,928,179	0	0	0	0	36,928,179	
貸倒引当金	△24,637,049	△12,669,467	△378,337	△36,928,179	0	0	0	0	△36,928,179	
長期前払費用	54,427,826	13,200,000	7,157,318	60,470,508	0	0	0	0	60,470,508	
その他固定資産	42,487,500	25,492,500	0	67,980,000	0	0	0	0	67,980,000	
退職給付引当金戻返	4,300,348,428	312,358,041	447,464,228	4,155,242,241	0	0	0	0	4,155,242,241	
計	4,400,263,754	354,258,510	460,229,515	4,294,292,749	0	0	0	0	4,294,292,749	

(注) 1. 医療用器械類の当期増加額の主なものは、IIC人工心臓置換装置22,770,000円、超小型画像診断装置20,999,000円等によるものです。
 2. その他器械類の当期増加額の主なものは、医療情報システム69,152,226円、マルチユーザーライオンシステム68,114,750円等によるものです。
 その他器械類の当期減少額の主なものは、イメージングサイトメーカー28,350,000円、心臓カテーテル用検査装置12,463,200円等の売却によるものです。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増減額			期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
在庫品	131,705,992	3,573,558,295	3,559,809,725	435,724	145,018,838	(注1)
在庫材料	8,343,976	7,910,921,140	7,912,565,408	0	6,699,708	
仕入用材料	2,505,479	140,403,831	140,637,875	0	2,271,435	
貯蔵品	36,162,725	390,586,498	389,813,073	0	36,936,150	
計	178,718,172	12,015,469,764	12,002,826,081	435,724	190,926,131	

(注) 1. 当期減少額のものには、価額法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細
流動資産として計上された有価証券

種別及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券 [STACCATO]	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2022/1/12~ 2022/4/11
合同運用指定金債信託 [CRESCENDO]	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2021/10/20~ 2022/4/19
貸借対照表計上額合計			3,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
貸付金	3,000,000	0	0	2,400,000	600,000	(注1)
計	3,000,000	0	0	2,400,000	600,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は貸付金貸与規程第1.1条による返還免除額です。

5. 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
計	44,523,783,000	0	341,183,000	44,182,600,000			

6. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的費用	その他		
貸付引当金	701,031,815	699,211,131	701,031,815	0	699,211,131	
計	701,031,815	699,211,131	701,031,815	0	699,211,131	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
延滞未収金	4,787,863,484	58,018,853	4,845,882,337	7,970,840	13,235,342
一般債権	4,787,863,484	58,018,853	4,845,882,337	7,970,840	5,264,502 (注1)
未収金	438,115,433	△ 90,714,249	347,401,184	0	0
一般債権	438,115,433	△ 90,714,249	347,401,184	0	0
繰上返済債権等	24,637,049	12,291,130	36,928,179	24,637,049	12,291,130
繰上返済債権等	24,637,049	12,291,130	36,928,179	24,637,049	12,291,130
計	5,250,615,966	△ 20,404,266	5,230,211,700	32,607,889	17,555,632

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 繰上返済債権等(発生から1年以上経過した延滞未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,436,139,811	273,180,334	409,621,595	4,299,698,550	
退職一時金に係る債務	4,436,139,811	273,180,334	409,621,595	4,299,698,550	
退職給付引当金	4,436,139,811	273,180,334	409,621,595	4,299,698,550	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線阿比元票等による放射線障害の防止に関する法律	448,112,383	0	1,129,244	446,983,139	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去額用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

10. 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増減		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	(4,958,000)	0	0	0	1	4,958,000	1	58,264,000
		63,222,000							0

(注) 1. 国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定める国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定める国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療センターが承認した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

11. 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

1.2. 運営費交付金償還及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金償還の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	償還戻金 運営費交付金	資本剰余金		
令和3年度	0	4,223,946,000	3,693,169,812	89,742,235	0	396,513,000	44,520,953
計	0	4,223,946,000	3,693,169,812	89,742,235	0	396,513,000	44,520,953

(単位：円)

(2) 運営費交付金償還の当期振替額及び主な使途の明細

<令和3年度交付分>

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	費用		運営費交付金の主な使途
		人件費	材料費	
研究事業	1,507,037,742	1,507,037,742	人件費 : 1,116,268,398 材料費 : 358,277,114	人件費 : 1,116,268,398 材料費 : 32,492,230
業務達成 基準による 振替額	1,561,357,070	1,276,389,114	人件費 : 868,974,428 材料費 : 329,543,454	人件費 : 77,871,232
基準による 振替額	584,469,000	584,469,000	人件費 : 584,469,000	
法人共通	1,306,000	1,306,000	人件費 : 1,306,000	
期間進行基準による振替額	-	39,000,000	人件費 : 39,000,000	
費用進行基準による振替額	-	-	-	(期間進行基準を適用した振替はありません)
会計基準第81条4項による振替額	-	-	-	(買付進行基準を適用した振替はありません)
合 計	3,693,169,812	3,408,201,856		

(単位：円)

② 貸渡見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額		貸本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	13,197,305	そのうち振替額 11,000,751 / ソフトウェア 553,850	0	
臨床研究事業	76,544,930	そのうち振替額 53,777,245 / ソフトウェア 20,297,253	0	
教育研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
法人共通	89,742,235		0	
合 計	169,484,470		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
研究事業	206,502,266	退職給付引当金見返 : 206,502,266
臨床研究事業	93,408,287	退職給付引当金見返 : 93,408,287
臨床研究事業	44,674,054	退職給付引当金見返 : 44,674,054
法人共通	51,928,393	退職給付引当金見返 : 51,928,393
合 計	396,513,000	

(単位：円)

(単位：円)

(4) 運営費交付金事務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	研究事業の国立高度専門医療研究センター医療研究推進本部補助的研究推進費について、研究計画等が完了のため、令和4年度に44,520,953円繰り越すものである。
費用実行基準を採用した業務に係る分	(費用実行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	(費用実行基準を採用した業務はありません)
計	44,520,953

1.3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
ウイルス等感染症対策技術開発事業	39,650,427	39,650,427	0	0	0
ウイルス等感染症対策技術開発事業(担当地域医師からの派遣分)	6,049,425	6,049,425	0	0	0
大阪府周産母子医療センター運営事業補助金	40,510,000	0	0	0	40,510,000
大阪府緊急搬送受入促進事業補助金	1,851,000	0	0	0	1,851,000
大阪府産科医分働手当導入促進事業補助金	1,050,000	0	0	0	1,050,000
周産期緊急医療体制整備事業(周産期緊急医療活動助成金)	160,000	0	0	0	160,000
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,820,000	0	0	0	1,820,000
医療施設運営等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営費)	2,476,000	0	0	0	2,476,000
大阪府病院内保育所運営費補助金	3,865,000	0	0	0	3,865,000
循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業	4,022,000	0	0	0	4,022,000
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(相模パンク脱出支援事業)	1,937,000	0	1,870,000	0	67,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関開設支援事業補助金	55,500,000	0	0	0	55,500,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	100,000	0	0	0	100,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関開設費補助金	40,597,000	0	35,981,000	0	4,616,000
大阪府新型コロナウイルス感染症保体患者受入れのための緊急・周産期・小児医療体制整備費補助金(救急医療事業)	10,000,000	0	2,898,500	0	7,101,500

1.5. 開示すべきセグメント情報

	研究費	臨床研究費	医薬品	医薬品研究費	医薬品研究費	債権売却損益	計	法人共通	合計
I 行方コスト									
開業計画上の費用合計	4,281,005,602	1,971,923,126	29,404,485,255	1,052,335,841	70,096,577	36,779,846,401	960,671,787	37,740,518,188	
その他行方コスト	657,944,643	0	0	0	0	657,944,643	0	657,944,643	
減価償却費	9	0	0	0	0	9	0	9	
その他行方コスト合計	657,944,652	0	0	0	0	657,944,652	0	657,944,652	
行方コスト	4,938,950,254	1,971,923,126	29,404,485,255	1,052,335,841	70,096,577	37,437,791,053	960,671,787	38,398,462,840	
独立行政法人の業務運営に関して 国庫の負担に帰せられるコスト	1,950,627,489	1,555,232,509	2,159,801,174	1,024,990,797	70,096,577	6,760,748,546	899,865,888	7,660,614,434	
II 費用削減、事業収益及び損益									
費用削減									
設備費	4,272,567,432	1,971,784,551	29,100,616,451	1,052,335,840	70,096,577	36,467,400,851	0	36,467,400,851	
一般経費	0	0	0	0	0	0	898,459,024	898,459,024	
経費削減	0	0	77,608,207	0	0	77,608,207	0	77,608,207	
その他	2,204,737	138,572	8,365,597	0	0	10,708,906	62,212,763	72,921,669	
費用削減計	4,274,772,169	1,971,923,123	29,186,990,255	1,052,335,840	70,096,577	36,555,717,964	960,671,787	37,516,389,751	
事業収益									
研究収益	2,679,279,419	416,690,617	0	0	0	3,095,970,036	0	3,095,970,036	
臨床収益	0	0	27,199,300,013	0	0	27,199,300,013	0	27,199,300,013	
その他	0	0	0	27,344,248	0	27,344,248	0	27,344,248	
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業取引先等による収益	1,507,037,742	1,561,357,070	584,469,000	584,469,000	1,306,000	3,654,169,812	39,000,000	3,693,169,812	
補助金収益	72,431,633	61,284,667	561,718,707	4,296,000	0	699,731,007	3,865,000	703,596,007	
新用収益	208,810,303	0	45,312,400	0	0	254,122,703	0	254,122,703	
共同開発共同収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業関連資産売却収入	250,859,622	151,722,602	5,448,106	5,448,106	0	408,030,330	6,016,882	414,047,212	
資産売却補助金収入	246,343,944	19,026,263	564,938,122	0	0	830,308,329	0	830,308,329	
資産売却新用収入	0	0	0	0	0	30,218,643	262,344	30,480,987	
経費収益	0	748	796	796	0	1,544	1,622,188	1,623,732	
製造販売利益等による収益	6,673,409	42,252,344	256,189,427	0	0	305,115,180	△ 43,708,367	261,406,813	
その他	8,196,951	4,067,440	69,972,818	2,275,886	869,000	85,362,095	38,794,644	124,176,739	
その他事業収益	5,009,851,666	2,256,401,003	28,697,432,235	623,834,036	2,175,000	36,589,693,940	45,852,691	36,635,546,631	
事業収益計 (△損失)	735,079,497	284,477,880	△ 489,158,020	△ 428,501,804	△ 67,921,577	33,975,976	△ 914,819,096	△ 880,843,120	
III 費用削減等									
設備損失	6,233,433	3	217,895,000	1	0	224,128,437	0	224,128,437	
設備利益	158,338,400	0	70,920	0	0	158,409,320	0	158,409,320	
資産損失	887,184,464	284,477,877	△ 706,982,100	△ 428,501,805	△ 67,921,577	△ 31,743,141	△ 914,819,096	△ 946,562,237	
IV 費用削減									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	7,331,805,573	7,331,805,573	
預り金	0	0	0	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	
負債	0	0	4,845,882,337	0	0	4,845,882,337	0	4,845,882,337	
その他	175,644,270	80,790,373	501,996,986	30,549,781	338,921	789,320,331	32,157,324	821,477,655	
有形固定資産	13,076,832,729	3,350,877,478	40,826,570,743	501,012,641	2,785,780	57,758,082,371	8,719,387,026	66,477,469,397	
その他	473,411,362	189,394,944	3,528,137,593	500,973	106,193	4,191,551,085	350,256,546	4,541,807,631	
合計	13,725,888,361	3,621,062,795	49,707,587,659	532,063,395	3,233,894	67,584,836,124	19,433,606,469	87,018,442,593	

- セグメントの区分については、高麗門医療に関する研究費を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている範囲内に基づき、「研究費」、「臨床研究費」、「臨床研究費」、「臨床研究費」に区分してあります。
- 【研究費】： 施設整備に関する施設的研究、開発を推進する事業。

【臨床研究費】： 施設整備及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

【製剤研究費】： 製剤開発等及びその事業の発展に立った、品質かつ安全な医薬品を供給するための事業。

【教育研究費】： 製剤に関する研究・医師・薬剤師の専門教育（基礎、専門教育のコミュニティカル部門を含む。）の育成を目的とする事業。

【開発費】： 研究開発等や他社との共同開発による国内外の最新知識の提供を目的とする事業。

【費用削減】： 各セグメントに配賦された費用であり、その主なものは、現金及び預金（1,000,748,620円）です。

【費用削減のうち法人共通】： 各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主なものは、現金及び預金（7,331,805,573円）、有価証券（3,000,000,000円）、土地（8,205,461,342円）、建物（299,654,413円）です。
-
-

1.6. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目	当期受入		件数	摘要
	直 間	間		
基礎研究 (A)	直	(7,200,000)	3	
	間	2,160,000		
基礎研究 (B)	直	(88,622,381)	47	
	間	25,404,000		
基礎研究 (C)	直	(115,058,116)	119	
	間	21,453,000		
研究活動スタート支援	直	(8,195,881)	7	
	間	2,310,000		
国際共同研究加速基金	直	(12,104,055)	4	
	間	1,380,000		
若手研究	直	(82,174,019)	58	
	間	14,730,000		
若手研究 (A)	直	(0)	1	
	間	0		
奨励研究	直	(820,000)	2	
	間	0		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	直	(0)	1	
	間	0		
挑戦的研究(開拓)	直	(9,646,842)	5	
	間	1,890,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(14,730,351)	8	
	間	3,510,000		
特別研究員奨励費	直	(4,600,000)	4	
	間	1,380,000		
厚生労働科学研究費	直	(34,767,000)	33	
	間	14,107,000		
合計	直	(377,918,645)	292	
	間	88,324,000		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の輸入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1.7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業				教育研修事業				情報発信事業				収入共済											
	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考	予算額	決算額	差異	備考				
収入																												
運営費交付金	1,564,756,000	1,564,756,000	0		1,637,902,000	1,637,902,000	0		0	0	0		584,469,000	584,469,000	0		1,306,000	1,306,000	0		435,513,000	435,513,000	0		4,221,946,000	4,221,946,000	0	
業務収入	1,683,376,896	2,822,679,320	1,139,302,424	獲得研究収入が計画よりも増加したことによる増	561,417,007	429,677,430	△ 131,739,577	獲得研究収入が計画よりも減少したことによる減	29,466,981,756	27,058,952,660	△ 2,408,029,096	診療収入が計画よりも減少したことによる減	26,412,625	27,848,684	1,436,059	研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	814,000	814,000	獲得情報発信収入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		91,738,188,354	30,339,972,094	△ 1,398,216,190	
その他収入	205,379,669	295,251,059	89,871,390	補助金および寄附金が計画よりも増加したことによる増	127,408,224	0	△ 127,408,224	補助金が計画よりも減少したことによる減	31,390,910	773,844,247	742,453,337	補助金および寄附金が計画よりも増加したことによる増	748,190	3,994,000	3,245,810	補助金が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		478,308,827	35,755,798	△ 442,553,029	消費税込交付および寄附金等が計画よりも減少したことによる減	843,235,820	1,108,845,104	265,609,284	
計	3,453,512,565	4,682,686,379	1,229,173,814		2,326,727,231	2,067,579,430	△ 259,147,801		29,498,372,666	27,832,796,907	△ 1,665,575,759		81,829,815	616,311,684	4,681,869		1,306,000	2,120,000	814,000		918,821,827	471,268,798	△ 442,553,029		96,805,370,194	35,672,763,198	△ 1,132,606,906	
支出																												
業務経費	2,962,535,159	3,538,222,294	575,687,135	獲得研究収入が計画よりも増加したことに伴う経費の増	1,548,264,395	1,624,274,156	76,009,761	臨床研究業務経費が計画よりも増加したことによる増	25,874,053,761	25,042,364,777	△ 831,688,984	診療収入が計画よりも減少したことに伴う経費の減	1,078,442,617	1,007,744,876	△ 70,697,741	教育研修業務経費が計画よりも減少したことによる減	90,829,368	68,845,519	△ 21,983,849	情報発信業務経費が計画よりも減少したことによる減	961,842,253	1,046,348,278	84,506,025	その他業務支出が計画よりも増加したことによる増	32,515,967,553	32,327,799,900	△ 188,167,653	
研究業務経費	2,962,535,159	3,538,222,294	575,687,135																									
臨床研究業務経費					1,548,264,395	1,624,274,156	76,009,761																					
診療業務経費									25,874,053,761	25,042,364,777	△ 831,688,984																	
教育研修業務経費													1,078,442,617	1,007,744,876	△ 70,697,741													
情報発信業務経費																	90,829,368	68,845,519	△ 21,983,849									
その他の経費																					961,842,253	1,046,348,278	84,506,025					
施設整備費	0	406,768,216	406,768,216	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	66,123,785	66,123,785	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	361,566,961	361,566,961	固定資産の購入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,020	504,020	0		854,983,992	824,981,982	
借入金費	0	0	0		0	0	0		341,183,000	341,183,000	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		341,183,000	341,183,000	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		77,168,312	77,479,732	311,420		0	0	0		0	0	0		0	0	0		77,168,312	77,479,732	311,420	
その他支出	0	0	0		0	665,280	665,280	リース債務が計画よりも増加したことによる増	332,089,073	325,985,670	△ 6,103,403		0	0	0		0	0	0		0	3,000,000,000	3,000,000,000	0		332,089,073	3,326,650,950	2,994,561,877
計	2,962,535,159	3,944,990,510	982,455,351		1,548,264,395	1,691,063,221	142,798,826		26,624,494,146	26,148,580,140	△ 475,914,006		1,078,442,617	1,007,744,876	△ 70,697,741		90,829,368	68,845,519	△ 21,983,849		961,842,253	4,046,852,298	3,085,010,045		33,264,407,938	36,908,076,564	3,641,668,626	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の異動区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の業務収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。(法人共通をのぞく)
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。